



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 尾木 朗

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	104,378	4.4	36,282	△7.4	25,947	△2.8
28年3月期第3四半期	100,022	5.6	39,186	15.0	26,691	19.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,755百万円 (△91.4%) 28年3月期第3四半期 20,295百万円 (△56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41.59	41.54
28年3月期第3四半期	42.89	42.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,914,633	443,258	4.9
28年3月期	8,200,925	447,919	5.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 442,956百万円 28年3月期 447,585百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	5.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	135,600	0.9	44,800	△5.1	31,700	1.1	円 銭 50.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	625,266,342 株	28年3月期	625,266,342 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,072,693 株	28年3月期	2,406,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	623,772,853 株	28年3月期3Q	622,293,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.2
(1) 会計方針の変更	P.2
(2) 追加情報	P.2
3. 四半期連結財務諸表	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.6
(5) 重要な後発事象	P.6

決算補足説明資料

- ・平成28年度第3四半期 決算概要

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比43億56百万円増加し、1,043億78百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加を主因にその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比72億61百万円増加し、680億96百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比29億4百万円減益の362億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億44百万円減益の259億47百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比2,944億円増加の5兆5,622億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比3,991億円増加の7兆4,128億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比332億円増加し、2兆289億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日公表の数値から変更はありません。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、連結子会社及び持分法適用の関連会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(2)追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ.第1四半期連結会計期間において、信託が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません(前連結会計年度末の信託における帳簿価額は388百万円、期末株式数は1,094千株)。

ロ.信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ.信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、338千株(前第3四半期連結累計期間は1,493千株)であります。

ニ.期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	712,514	1,064,716
コールローン及び買入手形	10,766	12,222
買入金銭債権	6,824	7,382
特定取引資産	12,284	11,010
金銭の信託	189	156
有価証券	1,995,792	2,028,987
貸出金	5,267,812	5,562,257
外国為替	7,315	8,355
その他資産	35,951	65,938
有形固定資産	88,689	92,527
無形固定資産	9,689	10,350
退職給付に係る資産	41,663	44,470
繰延税金資産	683	754
支払承諾見返	46,746	44,103
貸倒引当金	△35,997	△38,601
資産の部合計	8,200,925	8,914,633
負債の部		
預金	6,792,193	6,873,569
譲渡性預金	221,525	539,236
コールマネー及び売渡手形	25,288	4,077
売現先勘定	129,184	162,714
債券貸借取引受入担保金	268,079	395,713
特定取引負債	10,232	9,145
借入金	161,128	352,031
外国為替	185	742
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	28
その他負債	44,758	46,924
退職給付に係る負債	41	37
役員退職慰労引当金	42	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,495
ポイント引当金	111	140
繰延税金負債	18,328	7,774
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,613
支払承諾	46,746	44,103
負債の部合計	7,753,006	8,471,375
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,817	30,743
利益剰余金	265,811	284,920
自己株式	△982	△433
株主資本合計	350,220	369,803
その他有価証券評価差額金	65,797	41,127
繰延ヘッジ損益	△764	△284
土地再評価差額金	27,784	27,763
退職給付に係る調整累計額	4,548	4,546
その他の包括利益累計額合計	97,365	73,152
新株予約権	334	302
純資産の部合計	447,919	443,258
負債及び純資産の部合計	8,200,925	8,914,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	100,022	104,378
資金運用収益	61,015	59,818
(うち貸出金利息)	47,975	45,736
(うち有価証券利息配当金)	11,987	13,285
信託報酬	99	124
役務取引等収益	21,084	20,442
特定取引収益	278	135
その他業務収益	11,514	9,169
その他経常収益	6,030	14,688
経常費用	60,835	68,096
資金調達費用	5,363	6,680
(うち預金利息)	2,627	2,253
役務取引等費用	6,116	6,516
その他業務費用	5,682	6,741
営業経費	40,315	42,763
その他経常費用	3,357	5,393
経常利益	39,186	36,282
特別利益	0	6
固定資産処分益	0	6
特別損失	165	54
固定資産処分損	154	24
減損損失	11	30
税金等調整前四半期純利益	39,022	36,235
法人税、住民税及び事業税	9,499	10,049
法人税等調整額	2,830	238
法人税等合計	12,330	10,287
四半期純利益	26,691	25,947
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,691	25,947

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	26,691	25,947
その他の包括利益	△6,395	△24,192
その他有価証券評価差額金	△6,332	△24,672
繰延ヘッジ損益	584	479
退職給付に係る調整額	△648	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
四半期包括利益	20,295	1,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,295	1,755

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成29年1月26日開催の取締役会において、関係当局への届出、許認可の取得等を前提に、持分法適用関連会社であるひろぎんウツミ屋証券株式会社が完全子会社となることを決議いたしました。

企業結合の概要は以下のとおりです。

被取得企業の名称および事業の内容

ひろぎんウツミ屋証券株式会社(金融商品取引業)

企業結合を行う主な理由

被取得企業との連携強化を図り、お客さまの利益の適切な保護に十分配慮した価値ある金融商品・サービスの提供とともに、お客さまの利便性やご満足・ご安心の向上に資するため

企業結合日(予定)

平成29年6月1日

企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動

取得する議決権比率

企業結合直前に保有している議決権比率:50%

企業結合日に取得する議決権比率:50%

取得後の議決権比率:100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

平成28年度第3四半期 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 の 健 全 性

〈参考〉 決算附属資料



1. 損益の状況

《平成28年度第3四半期の業績ハイライト》

- ・平成28年度第3四半期の損益は、マイナス金利下での利鞘の縮小等による資金利益の減少を主因として、**コア業務純益は前年同期比48億円減益の250億円**となったものの、**四半期純利益は、有価証券関係損益の大幅な増加により、前年同期比6億円減益の251億円**を計上し、通期で過去最高益を計上した前年同期並みの高水準の利益を確保いたしました。
- ・連結ベースでも、**親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億円の小幅減益となる259億円**を計上し、**平成28年度通期の業績予想に対する進捗率は81.7%**と順調に推移しております。

【単体】

	平成28年度 第3四半期 (9カ月間) 実績 (A)			前年 同期比 (増減率)	(進捗率) (A)/(B)	(単位：億円) 平成28年度 通期 (12カ月間) 業績予想 (B)
経常収益	1,021	47	(4.9%)	(76.9%)	1,328	
資金利益	534	△24				
役務取引等利益等	125	△12				
コア業務粗利益	659	△36	(△5.0%)			
△経費	409	12				
コア業務純益	250	△48	(△15.9%)			
うち有価証券関係損益	145	84				
うち△与信費用	32	51				
経常利益	350	△28	(△7.2%)	(81.0%)		432
四半期(当期)純利益	251	△6	(△2.3%)	(81.8%)		307

- (注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + 役務取引等利益等 - 経費
 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益
 銀行の基礎的収益力を示す利益指標
 2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益
 3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

経常収益	1,043	43	(4.4%)	(76.9%)	1,356
経常利益	362	△30	(△7.4%)	(80.8%)	448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	259	△8	(△2.8%)	(81.7%)	317

○ 業績予想と配当予想

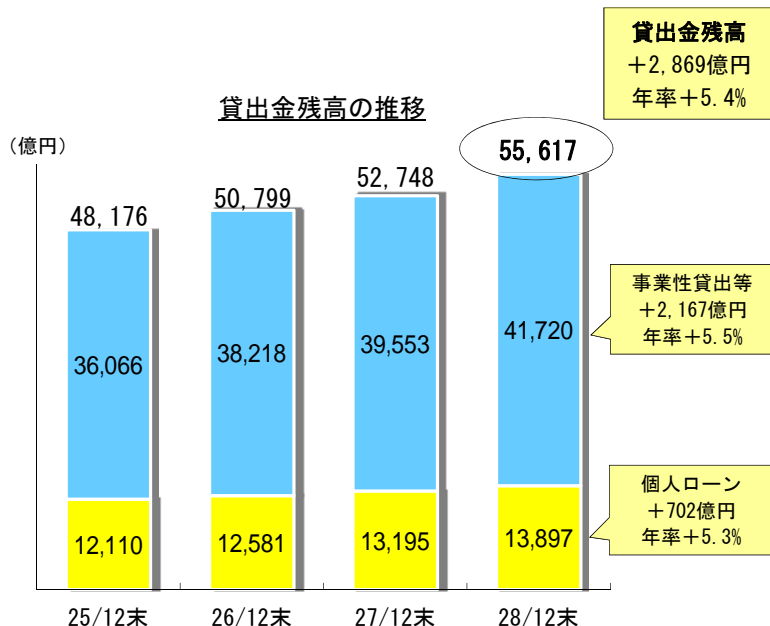
- ・平成28年度の業績については、上記のとおり順調に推移していることから、単体・連結ともに11月9日に公表した**業績予想に変更はありません**。また、**配当予想**についても、11月9日に公表のとおり**年間11.0円(期末配当5.5円)に変更はありません**。

2. 営業の状況

(1) 貸出金【単体】

貸出金残高は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成27年12月末比2,869億円（年率+5.4%）増加し5兆5,617億円となりました。

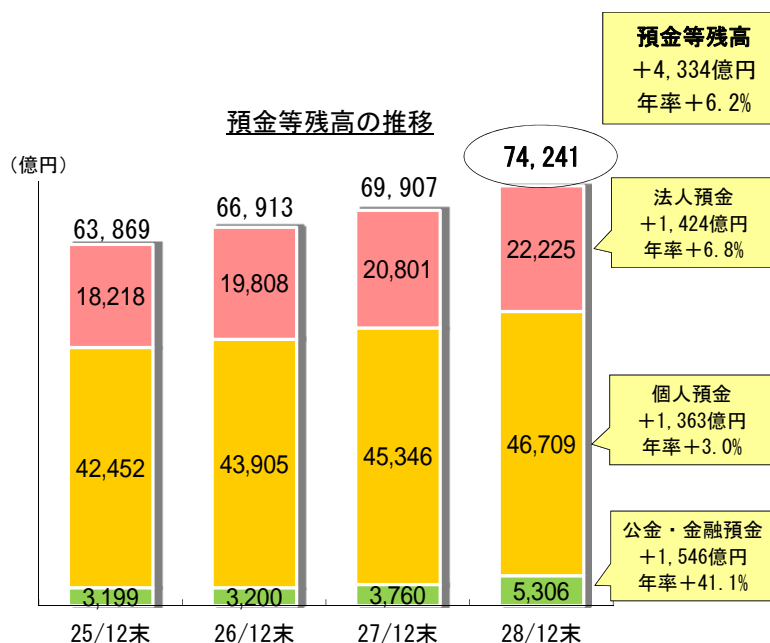
このうち事業性貸出等は、2,167億円（年率+5.5%）増加し4兆1,720億円となり、また個人ローンは、702億円（年率+5.3%）増加し1兆3,897億円となりました。



(2) 預金等【単体】

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成27年12月末比4,334億円（年率+6.2%）増加し7兆4,241億円となりました。

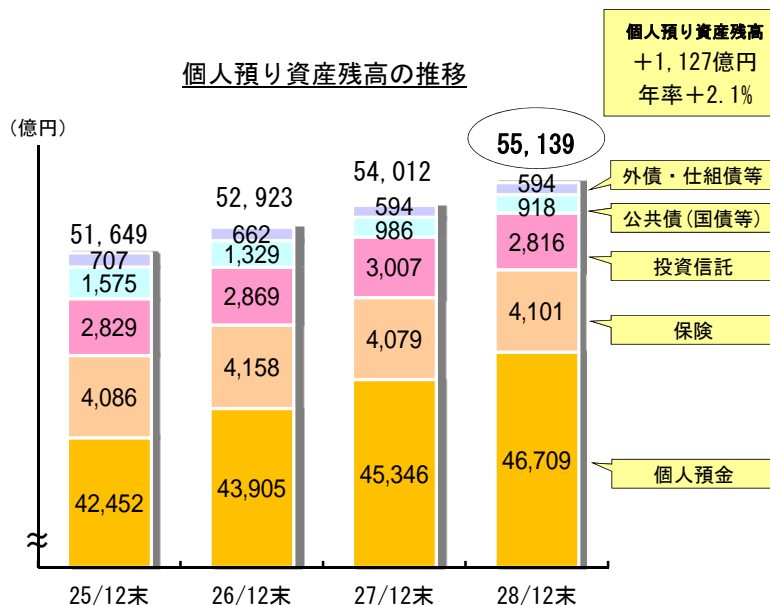
このうち法人預金は、1,424億円（年率+6.8%）増加し2兆2,225億円となり、また、個人預金は、1,363億円（年率+3.0%）増加し4兆6,709億円となりました。



(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産【単体】

個人預り資産残高は、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成27年12月末比1,127億円（年率+2.1%）増加し5兆5,139億円となりました。



3. 財務の健全性

(1) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示不良債権額【単体】

(単位：億円、%)

不良債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだことにより、平成28年9月末比6億円減少し688億円となりました。

不良債権比率も、平成28年9月末比0.06ポイント改善し1.22%となり、不良債権額、不良債権比率とも、過去最も低い良好な水準となりました。

	平成28年12月末	平成28年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	2
危険債権	473	△ 12
要管理債権	155	3
合計	688	△ 6
総与信額	56,528	2,117
不良債権比率	1.22	△ 0.06

(注) 上記の平成28年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成28年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(2) 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率は、貸出金の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、平成28年9月末比0.21ポイント低下し11.69%となりましたが、引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

【連結】

(単位：億円、%)

	平成28年12月末	平成28年9月末比
(1) 自己資本の額	3,945	46
(2) リスク・アセット等の額の合計額	33,736	981
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.69	△ 0.21

【単体】

(単位：億円、%)

	平成28年12月末	平成28年9月末比
(1) 自己資本の額	3,849	42
(2) リスク・アセット等の額の合計額	33,673	987
(3) 自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.43	△ 0.21

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〈参考〉 決算附属資料

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

業 務 粗 利 益	1	平成28年度		平成27年度
		第3四半期	前年同期比	
業 務 粗 利 益	1	67,068	△ 6,890	73,958
(うちコア業務粗利益)	2	(65,947)	(△3,496)	(69,443)
国内業務粗利益	3	60,954	△ 1,769	62,723
(うちコア業務粗利益)	4	(58,300)	(△2,394)	(60,694)
資金利益	5	47,244	△ 1,435	48,679
役員取引等利益	6	10,875	△ 899	11,774
特定取引利益	7	63	7	56
その他業務利益	8	2,770	557	2,213
(うち国債等債券関係損益)	9	(2,654)	(625)	(2,029)
国際業務粗利益	10	6,114	△ 5,121	11,235
(うちコア業務粗利益)	11	(7,647)	(△ 1,101)	(8,748)
資金利益	12	6,190	△ 925	7,115
役員取引等利益	13	194	△ 85	279
特定取引利益	14	71	△ 150	221
その他業務利益	15	△ 343	△ 3,961	3,618
(うち国債等債券関係損益)	16	(△1,533)	(△4,019)	(2,486)
経費(除く臨時処理分)	17	40,902	1,241	39,661
人件費	18	21,435	173	21,262
物件費	19	16,475	545	15,930
税金	20	2,991	524	2,467
実質業務純益	21	26,166	△ 8,131	34,297
(コア業務純益)	22	(25,045)	(△4,737)	(29,782)
一般貸倒引当金繰入額	23	△ 5,454	△ 5,454	-
業務純益	24	31,620	△ 2,677	34,297
うち国債等債券関係損益	25	1,120	△ 3,395	4,515
国債等債券売却益	26	7,862	△ 2,336	10,198
国債等債券売却損	27	6,741	1,059	5,682
国債等債券償却	28	-	-	-
臨時損益	29	3,419	△ 60	3,479
株式等関係損益	30	13,421	11,876	1,545
株式等売却益	31	14,154	10,727	3,427
株式等売却損	32	723	△ 1,006	1,729
株式等償却	33	9	△ 143	152
(有価証券関係損益 25+30)	34	(14,541)	(8,481)	(6,060)
不良債権処理額	35	8,667	10,524	△ 1,857
貸出金償却	36	87	87	-
個別貸倒引当金繰入額	37	8,514	8,514	-
貸出債権売却損等	38	128	△ 73	201
貸倒引当金戻入益	39	-	△ 1,495	1,495
償却債権取立益等	40	62	△ 501	563
(与信費用 23+35)	41	(3,213)	(5,070)	(△1,857)
その他臨時損益	42	△ 1,333	△ 1,408	75
経常利益	43	35,039	△ 2,737	37,776
特別損益	44	△ 47	116	△ 163
うち固定資産関係損益	45	△ 47	116	△ 163
固定資産処分益	46	6	6	0
固定資産処分損	47	24	△ 128	152
減損損失	48	30	19	11
税引前四半期純利益	49	34,992	△ 2,621	37,613
法人税、住民税及び事業税	50	9,574	559	9,015
法人税等調整額	51	272	△ 2,581	2,853
法人税等合計	52	9,847	△ 2,022	11,869
四半期純利益	53	25,145	△ 598	25,743

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年度 第3四半期		平成27年度 第3四半期
			前年同期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	69,751	△ 7,078 (△ 9.2%)	76,829
資 金 利 益	2	53,137	△ 2,515	55,652
役 務 取 引 等 利 益	3	14,050	△ 1,017	15,067
特 定 取 引 利 益	4	135	△ 143	278
そ の 他 業 務 利 益	5	2,427	△ 3,404	5,831
営 業 経 費	6	42,763	2,448 (6.1%)	40,315
与 信 費 用	7	3,748	5,246	△ 1,498
貸 出 金 償 却	8	87	87	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	8,962	8,962	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 5,370	△ 5,370	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	131	△ 217	348
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	-	△ 1,283	1,283
償 却 債 権 取 立 益 等	13	62	△ 501	563
株 式 等 関 係 損 益	14	13,421	11,876	1,545
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	151	△ 188	339
そ の 他	16	△ 529	182	△ 711
経 常 利 益	17	36,282	△ 2,904 (△ 7.4%)	39,186
特 別 損 益	18	△ 47	117	△ 164
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	19	36,235	△ 2,787	39,022
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	10,049	550	9,499
法 人 税 等 調 整 額	21	238	△ 2,592	2,830
法 人 税 等 合 計	22	10,287	△ 2,043	12,330
四 半 期 純 利 益	23	25,947	△ 744	26,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	24	25,947	△ 744 (△ 2.8%)	26,691

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

2. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	平成28年12月末			平成28年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	585	756	171	574	696	122
株 式	501	526	24	328	383	55
債 券	106	121	14	176	182	6
そ の 他	△ 22	109	132	69	130	60
合 計	585	756	171	574	696	122

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。